神戸新聞 2020年04月07日 火曜日 面名 発言１ １４ 13ページ

社　説

2020.4.7

学びの機会どう保障する

遠のく学校再開

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、多くの地域で学校休校がさらに延長される。新学期からの授業再開をいったん決めた自治体も、軒並み方針を転換した。

兵庫県はきのう、県立学校の「８日再開」を見直し、感染者の出ていない但馬地域を除く全学校を19日まで休校にすると決めた。神戸市や姫路市、尼崎市なども市立の学校園を5月6日まで休校にする。

がっかりした子どもも多いだろう。つらい春がしばらく続く。ただ、拡大を抑え込み命を守る観点からはやむを得ない判断といえよう。

県内では、高校生たちが休校延長を求める署名活動をインターネット上で行った。メンバーは「学校再開で感染が拡大するのは容易に想像できる」と話している。マスクすら手に入らない状況で不安になるのもうなずける。

若者が重症化するリスクや、気付かずに感染を広げる恐れが指摘されている。不要不急の外出を避け、手洗いを徹底するなど、自分自身と周囲のためにこれまで以上に感染予防に努めてほしい。

しかし、決して看過できないのは、憲法にも保障された子どもの学習権があまりにも後回しにされている点である。

感染抑制が優先されるのは当然だ。そこに異論はない。だが、多くの子どもたちの学習は家庭に丸投げされたままで、実質1カ月以上もストップしている。無策と批判されても仕方がない。

国は子どもや保護者の不安に向き合い、学習機会を保障する責任を果たさねばならない。

中でも、海外と比べて格段に遅れているネットの活用が急がれる。国内でも熊本市や横浜市などはオンライン授業の準備に入った。パソコンを持っていない家庭に端末を貸し出す自治体もある。

地域や家庭による格差が広がらないよう、予算確保を含めて国が責任を持って対策を講じるべきだ。

休校中にも週1、2日の登校日が設けられる。学校現場は学習や心のケアなどに工夫を凝らしてほしい。

課題は学習面に限らない。休校の長期化により、児童虐待や育児放棄が増える懸念が高まっている。国連児童基金（ユニセフ）は「感染という直接の影響を超えた被害が起きる」と警告している。

子どもの異変を見逃さないよう、学校や児童相談所、教育委員会、警察などは連携し、見守り態勢を整える必要がある。

今や共働き世帯は7割に上る。在宅勤務を望む保護者の支援や、子どもが安心して過ごせる居場所の確保が重要なのは言うまでもない。

(C)神戸新聞社 無断転載 複製および頒布は禁止します。

① この社説を150字以内で要約しましょう。

② この社説の感想を書きましょう。

NIEワークシート／高校／国語

名　前【　　】